



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 四半期報告書提出予定日 2023年6月9日 配当支払開始予定日 2023年7月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	142,945	18.3	△154	—	△279	—	△960	—
2022年10月期第2四半期	120,866	4.7	△416	—	531	△88.6	△743	—

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 △5,493百万円（—） 2022年10月期第2四半期 6,251百万円（△39.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	△25.59	—
2022年10月期第2四半期	△19.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	259,276	180,477	64.0
2022年10月期	270,314	188,778	63.7

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 165,812百万円 2022年10月期 172,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年10月期	—	17.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,100	11.5	3,100	—	3,600	—	1,300	—	34.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2023年6月2日）公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の
 差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	38,216,759株	2022年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	701,943株	2022年10月期	701,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	37,514,835株	2022年10月期2Q	37,495,099株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題を巡る緊張、エネルギー資源の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻、新型コロナウイルス感染症の影響及び世界的な半導体供給不足の長期化懸念等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

各地域別での世界経済は、世界的なインフレ及びそれに伴う各国の利上げによる景気下振れリスク、ウクライナ侵攻の影響による物流と資金の停滞等、依然として予断を許さない状況となっております。

米国ではウイルス感染症による停滞及び素材・原料の不足によるサプライチェーン混乱からの回復が経済を下支えしているものの、半導体不足による供給停滞への影響の長期化、インフレ抑制政策に伴う金利上昇と景気の足踏み予想から、自動車需要への影響が懸念されております。

中国では新型コロナウイルスに対する政策転換もあり、新エネルギー車の増産等、自動車販売の拡大が期待される一方で、中国の経済活動の停滞による景気減速リスク等、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

アジアではエネルギー価格上昇等によるインフレ影響はあるものの、ウイルス感染症の影響減少もあり景気は堅調に推移しておりますが、今後の海外景気の減速次第では、輸出の腰折れ影響も懸念されます。

欧州ではウクライナ侵攻に伴うエネルギー供給不安による継続的なインフレと、それに伴い各国で金利が上昇している影響により、景気の足踏みが懸念されております。

日本経済におきましては、半導体をはじめとする材料・部品コストの上昇と供給不安が継続しており、自動車メーカーの生産について下振れするリスクが続くものと予測されます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比9.7%増の432万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比9.5%増の518万台、中国の自動車生産台数は前年同期比5.0%減の1,357万台となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、従業員および関係者の健康と安全を最優先事項とし、時差出勤やリモートワーク等の実施による同感染症防止策を徹底しつつ、生産性の向上や経費削減といった合理化による収益の確保に全社を挙げて努めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主に半導体をはじめとする部材供給不足が前年より改善された影響から各国自動車メーカーの自動車生産が増加し、北米、アジア、日本、欧州、ブラジルを中心に顧客への販売が前年比で伸長し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は1,429億4千5百万円（前年同期比220億7千9百万円増、18.3%増）となりました。

営業損益については、主に北米地域において部材コスト高に伴う販売価格改定効果が第3四半期以降に後ろ倒しとなったこと及び雇用コストが上昇している中での労務費削減効果が限定的だったこと、中国地域において主要顧客の生産が半導体不足や自動車市場停滞の影響で伸び悩む一方でコロナ政策緩和前のロックダウン対応等により労務費が増加したこと、また日本においては主に電力コスト・部材コストの上昇の影響等により製造コストが高止まりしたこと等の影響から利益率が悪化し、1億5千4百万円の営業損失（前年同期は4億1千6百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、主に受取利息3億1千万円、受取配当金2億5千8百万円及び持分法による投資利益2億9百万円を収益に計上した一方で、為替差損9億8千1百万円及び支払利息1億7千9百万円を費用に計上したことにより、2億7千9百万円の経常損失（前年同期は5億3千1百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、主に特別損失で貸倒損失1億7千6百万円、製品保証引当金繰入額7千万円及び退職特別加算金4千8百万円を計上した影響等により、9億6千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は7億4千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ110億3千7百万円減少し、2,592億7千6百万円となりました。主として、建設仮勘定が11億3千5百万円、電子記録債権が4億4千1百万円増加した一方で、現金及び預金が25億8千2百万円、機械装置及び運搬具（純額）が21億5千5百万円、有価証券が19億6千2百万円、原材料及び貯蔵品が16億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ27億3千6百万円減少し、787億9千8百万円となりました。主として、短期借入金が16億9百万円増加した一方で、繰延税金負債が13億5千8百万円、支払手形及び買掛金が9億6千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億1千9百万円及び賞与引当金が6億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ83億円減少し、1,804億7千7百万円となりました。主として、為替換算調整勘定が46億9千9百万円、非支配株主持分が17億9千2百万円及び利益剰余金が15億9千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年12月9日の決算短信で公表いたしました2023年10月期（2022年11月1日～2023年10月31日）の通期の業績予想を修正しております。

詳細については、本日（2023年6月2日）公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,533	37,951
受取手形及び売掛金	46,883	46,100
電子記録債権	1,237	1,678
有価証券	8,949	6,986
商品及び製品	12,242	11,631
仕掛品	4,629	4,347
原材料及び貯蔵品	21,007	19,407
その他	8,375	7,240
貸倒引当金	△600	△584
流動資産合計	143,258	134,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,718	20,461
機械装置及び運搬具（純額）	26,534	24,379
工具、器具及び備品（純額）	2,660	2,463
土地	9,258	9,159
建設仮勘定	5,754	6,890
その他（純額）	2,838	3,626
有形固定資産合計	68,766	66,981
無形固定資産		
のれん	1,418	1,243
その他	2,185	2,018
無形固定資産合計	3,604	3,262
投資その他の資産		
投資有価証券	46,291	46,239
長期貸付金	14	12
退職給付に係る資産	846	884
繰延税金資産	3,647	3,437
その他	4,997	4,707
貸倒引当金	△1,119	△1,013
投資その他の資産合計	54,677	54,267
固定資産合計	127,048	124,511
繰延資産	7	6
資産合計	270,314	259,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,710	34,747
短期借入金	8,676	10,286
1年内返済予定の長期借入金	1,345	526
未払法人税等	1,234	1,226
契約負債	1,068	799
賞与引当金	2,045	1,438
役員賞与引当金	12	12
製品保証引当金	3,847	3,606
その他	13,327	12,910
流動負債合計	67,268	65,554
固定負債		
長期借入金	1,738	1,323
繰延税金負債	9,190	7,831
退職給付に係る負債	1,922	1,928
その他	1,415	2,160
固定負債合計	14,267	13,244
負債合計	81,535	78,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	8,694	8,277
利益剰余金	122,605	121,007
自己株式	△1,217	△1,217
株主資本合計	135,738	133,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,347	22,512
為替換算調整勘定	14,143	9,443
退職給付に係る調整累計額	90	132
その他の包括利益累計額合計	36,581	32,088
新株予約権	33	33
非支配株主持分	16,424	14,631
純資産合計	188,778	180,477
負債純資産合計	270,314	259,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	120,866	142,945
売上原価	109,565	129,298
売上総利益	11,300	13,647
販売費及び一般管理費	11,717	13,801
営業損失(△)	△416	△154
営業外収益		
受取利息	216	310
受取配当金	245	258
持分法による投資利益	—	209
為替差益	379	—
電力販売収益	37	35
その他	509	508
営業外収益合計	1,387	1,322
営業外費用		
支払利息	103	179
持分法による投資損失	117	—
為替差損	—	981
電力販売費用	15	14
その他	201	272
営業外費用合計	438	1,448
経常利益又は経常損失(△)	531	△279
特別利益		
固定資産売却益	12	73
投資有価証券売却益	68	—
貸倒引当金戻入額	107	7
補助金収入	27	—
特別利益合計	215	81
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	72	29
固定資産圧縮損	19	—
関係会社清算損	—	0
貸倒損失	—	176
製品保証引当金繰入額	83	70
退職特別加算金	268	48
特別損失合計	444	328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	303	△526
法人税、住民税及び事業税	792	1,317
法人税等調整額	△462	△1,336
法人税等合計	329	△18
四半期純損失(△)	△26	△508
非支配株主に帰属する四半期純利益	716	451
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△743	△960

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純損失(△)	△26	△508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,284	168
為替換算調整勘定	9,236	△5,279
退職給付に係る調整額	△7	40
持分法適用会社に対する持分相当額	332	85
その他の包括利益合計	6,277	△4,984
四半期包括利益	6,251	△5,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,187	△5,453
非支配株主に係る四半期包括利益	2,063	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している北米子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が1,063百万円、流動負債の「その他」が94百万円、固定負債の「その他」が976百万円増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の設立)

当社は2023年5月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大同ドア株式会社がメキシコ エポ・レオン州モンテレーにDaedong Door Mexico. R.L. de C.V.を設立することを決議いたしました。なお、当該新会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、出資が完了しますと当社の特定子会社に該当いたします。

(1) 設立の理由

当社の連結子会社である大同ドア株式会社は、韓国において自動車用ドアラッチの製造及び販売を行っている会社です。同社は韓国自動車メーカーから米国及びメキシコで生産される自動車のドアラッチを新規に受注しており、その生産拠点としてメキシコ モンテレーに新会社を設立することを決定いたしました。

(2) 設立子会社の概要

(1) 名称(予定)	Daedong Door Mexico. R.L. de C.V.	
(2) 所在地	メキシコ エポ・レオン州モンテレー	
(3) 代表者の役職・氏名	宋學性(ソン・ハクセン)	
(4) 事業内容	メキシコにおけるドアラッチの製造及び販売	
(5) 資本金	4,500,000米ドル(約6億円相当額)	
(6) 出資割合	大同ドア株式会社(子会社) 100.0%	
(7) 設立年月日	2023年7月(予定)	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	間接所有97.4%
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者の該当状況	特定子会社に該当します。

(注) 資本金の額は、134.00円/US\$で円換算しています。